

障害者の 人権を尊重し、

医療費助成を中・軽度の方にも

障害者医療費助成の対象を中・軽度の方にも広げてほしいということは、当事者・家族の長年の切実な願いです。日本共産党は当事者の「工賃は月1万円、医療費は3割負担」など、具体的な実態を取り上げ、助成の拡大を繰り返し求めて来ましたが、これからも全力で取り組みます。

福祉手当は増額を！

物価は上がっているのに、障害者福祉手当は1円も増額されていません。今こそ引き上げと対象拡大に踏み出す時です。



障害者医療費助成の対象拡大を求めるシンポジウムに参加

災害の時にも安心できる東京に

東日本大震災での障害者の死亡率は住民全体の2倍に上りました。命に格差があつてはなりません。個別避難計画作成の促進、福祉避難所の整備、福祉避難所に直接避難できる体制づくり、住宅や福祉施設の耐震化などを進めます。

暮らしを支える

都政に



児童育成手当の増額を条例提案 (2024 年 9 月)
★障害児 15,500 円→22,000 円 / 月に！

どこで誰と暮らすか選べる社会に

本来、どこで誰と暮らすかを選んで決められる権利が、全ての人にあります。しかし、障害者が生活する場の選択肢は少なく、「選択した」というより「選ばざるを得ない」という現実があります。

この現状を変えるため、施設やグループホームの増設、家賃補助や都営住宅の新規建設などを求めています。



願いをとどけ、 実現に全力！



点字ブロックが必要な場所を
視覚障害者の皆さんとともに点検



障害福祉で働く人の処遇改善を

都民の運動と日本共産党都議団の論戦で、障害福祉で働く方の月1～2万円の賃上げが実現しました。一方で全産業平均の賃金と比べるとまだ低すぎ、事務職や医療系の職種が対象にならないなどの課題もあります。さらに充実を求めています。

都外施設への補助実現

新しい都外の医療型障害児入所施設は、都民が入所していても都の運営費補助（サービス推進費）の対象外となっていたため、平等な支援を求めていましたが、今年度から改善されることになりました。都内での施設増設も求めています。

重症心身障害児の都民も
入所する都外施設を視察▶



障害者のみなさんとともに

＼とりくみます！／

- ◆ショートステイ、グループホームの整備促進
- ◆駅のホームドア、点字ブロック、音響式信号機、エスコートゾーン、エレベーターの整備などバリアフリー化の推進
- ◆放課後等デイサービスの利用料の負担軽減、支援の質の向上
- ◆青年・成人期の余暇活動への支援充実
- ◆聴覚障害者、失語症者への意思疎通支援者派遣事業の充実
- ◆障害者の投票権の保障
- ◆合理的配慮を保障し、障害者が安心して医療を受けられるように
- ◆福祉的就労、一般就労、超短時間勤務など障害に合わせた働き方の保障
- ◆都庁や都立施設の障害者雇用の拡充

特別支援学校 新設決定！

繰り返し求めてきた学校新設がこの3月に決定（知的・江戸川区内）。大規模化して子どもを詰め込むより、小規模校を身近な地域にたくさん作る方が、ゆとりが生まれ、通学の負担も軽くなります。引き続きがんばります。

一人ひとりの成長を大切に

重度重複学級を増やすこと、強度行動障害の教育環境の充実、決まりを作りすぎないこと、給食やトイレの自立も教育として大事にすることなどを求めています。

それができる教職員の増員や施設改善も必要です。



教室不足で1つの教室を
2学級で使用する学校を視察

重度学級が増え始めました！

